

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	オープンデータ等利活用推進事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	情報流通振興課 地方情報課推進室		課長 犬童 周作 室長 松田 昇剛			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号 官民データ活用推進基本法第11条第3項			関係する計画、 通知等	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)、「観光立国推進基本計画」(平成29年3月28日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成28年12月22日閣議決定)、「オープンデータ基本指針」(平成29年5月30日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)、「地方創生IT利活用促進プラン」(平成27年6月30日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)					
主要政策・施策	観光立国、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	オープンデータ等を活用したモデル実証等に取り組むことにより、官民協働を通じた新事業・新サービスの創出、住民サービスや行政の透明性・信頼の向上等を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国、地方自治体、公益事業者等が保有する公共データを公開(オープンデータ)し、民間のビッグデータを含む地域における多種多様なデータと連携を図ることにより、新事業・新サービスの創出、地域産業の活性化・生産性向上、住民サービスや行政の透明性・信頼の向上等につなげることが可能であることを踏まえ、官民双方にメリットのある具体的なユースケースの発掘・展開、地方自治体におけるデータ利活用の先進的モデルの構築等を支援するための実証事業等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	300	187	298	0			
		補正予算	-	0	0	0				
		前年度から繰越し	-	0	0	0	-			
		翌年度へ繰越し	-	0	0	0				
		予備費等	-	0	0	0				
		計	0	300	187	298	0			
	執行額			291	171					
	執行率(%)			97%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			97%	91%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1	-	本事業は平成29年度で終了予定。						
	委員等旅費	1	-							
	職員旅費	1	-							
	情報通信技術研究開発調査費	295	-							
	その他	0	0							
	計	298	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標								単位
	平成30年度までに、利活用モデル等を活用した新事業による経済波及効果(億円)の予算執行額(億円)に対する比率:B/Cを5倍にする。	経済波及効果(億円)／予算執行額(億円)	成果実績	倍	-	-	-	-	-	
			目標値	倍	-	-	-	-	5	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	欧州におけるオープンデータ市場規模に対する経済波及効果が約4.4倍(出典:Vickery,2011)であることを踏まえて設定。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	システム実装詳細仕様書、運用ガイドラインの作成数	活動実績		件	-	4	3	-
当初見込み			件	-	4	2	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	国・地方公共団体・公益事業者等が保有するデータの利活用モデルの策定数	活動実績		件	-	2	1	-
当初見込み			件	-	2	1	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/利活用モデルの策定数	単位当たりコスト	百万円	-	145.5	171	149	
		計算式	百万円/件	-	291/2	171/1	298/2	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT施策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		国・地方公共団体・公益事業者等が保有するデータの利活用を促進するためのモデル・ガイドラインの確立	情報流通連携基盤等を活用したオープンデータ・ビッグデータの利活用に係る技術仕様を2件以上確立し、当該技術仕様に沿ったデータ利活用モデルを2件以上確立。	29年度	平成28年度 ・情報流通連携基盤等を活用したオープンデータ・ビッグデータの利活用に係る技術仕様を2件以上確立。 平成29年度 ・技術仕様に沿ったデータ利活用モデルを2件以上確立。				
	施策の進捗状況(実績)								
	平成28年度 ○オープンデータの利活用に係る技術仕様を1件確立。 ・民間事業者等がオープンデータを利活用する際に生じる技術・運用上の課題について整理し、留意点、技術的手法等の対応策をまとめた「オープンデータガイド(利活用編)」を確立し、一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構ホームページに掲載し、広く一般に公開している。 ○ビッグデータの利活用に係る技術仕様を2件確立。 ・農業情報を異なる生産者・機器の間で相互に利活用できる環境の構築を図るため、温度、湿度、降水量、日射量等の環境情報のデータ項目を規定する「農業ITシステムで用いる環境情報のデータ項目に関する個別ガイドライン(第3版)」を確立。 ・農業情報を異なるシステム・ユーザー間で交換するためのインタフェースを規定する「農業情報のデータ交換のインタフェースに関する個別ガイドライン(第2版)」を確立。 ・上記2件の技術仕様については、内閣官房高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部ホームページに掲載し、広く一般に公開している。 ○オープンデータの利活用モデルを1件確立。 ・訪日を検討している外国人旅行者に対し、各地方自治体等のオープンデータを活用したきめ細かな観光情報の提供、個人の趣向に応じた周遊計画の作成支援等を行うための実証を実施し、「訪日外国人周遊支援モデル」を確立し、一部旅行代理店等において、この成果を活用したシステムが利用されている。								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
国・地方公共団体・公益事業者等によるオープンデータと社会に存在する多種多量な情報であるビッグデータを組み合わせるデータ利活用を促進することにより、国民、産業界にとって有益な情報の入手が容易になることで、ICTによる新たな産業・市場を創出することに寄与する。									

アクション・経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「世界最先端IT国家創造宣言」工程表等においては、オープンデータ等の利活用やICTによる新産業の創出に関する取組について、責任を持って主体的に取り組むべき府省が事項ごとに明確化されており、国が責任を持って取り組む必要がある。さらに、本事業は、国の運用指針等も含めた幅広い分析・検討を行うものであり、関係府省との調整も必要であることから、国が民間・地方公共団体等と連携し、一括して分析・検討を行うことで最大限の効率化が図れるものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「世界最先端IT国家創造宣言」工程表等においては、オープンデータ等の利活用の推進に向けた取組を実施すべき旨が明記されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しているとともに、入札者を過度に制限するような要件は課しておらず、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、標準的・共通的な仕様やルールの策定など、国として取り組むべき内容に限定して実施しており、事業実施後の実利用展開に係る費用は受益者に負担を求めていることから、負担関係は妥当であると言える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達方法については競争性を確保しており、コストの低減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即した調達仕様書に基づき、調達を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数社からの見積の取得や、提案内容における調査項目の精査の徹底等、経費の効率化に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果については、ホームページで公開するとともに、内閣官房が策定・公表するロードマップ等の政府方針に反映し、活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しており、コストの低減に努めている。また、事業の実施に当たっては、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)等に基づき、IT総合戦略本部データ流通環境整備検討会及び新戦略推進専門調査会データ活用基盤・課題解決分科会、関係府省(内閣官房IT総合戦略室、農林水産省等)と綿密に連携し、有識者、関係府省等の意見を反映しつつ、効率的に対応していく。	
	改善の方向性	請負事業における実施項目の精査、複数社からの見積取得の徹底等、さらなる事業の効率化や、より十分な実施期間の確保等に取り組む。また、事業の効果をより高めるため、IT総合戦略本部データ流通環境整備検討会や新戦略推進専門調査会データ活用基盤・課題解決分科会、関係府省(内閣官房IT総合戦略室、農林水産省等)等と引き続き綿密に連携していく。	

外部有識者の所見

「技術仕様を2件以上確立、技術仕様に沿ったデータ活用モデルを2件以上確立」という成果目標が記載され、目標が達成されていると書かれていますが、この記述でどんな成果があったのか理解できる国民はまずいないと思います。どのように利活用が進んでいるのかを説明することはできないのでしょうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成29年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

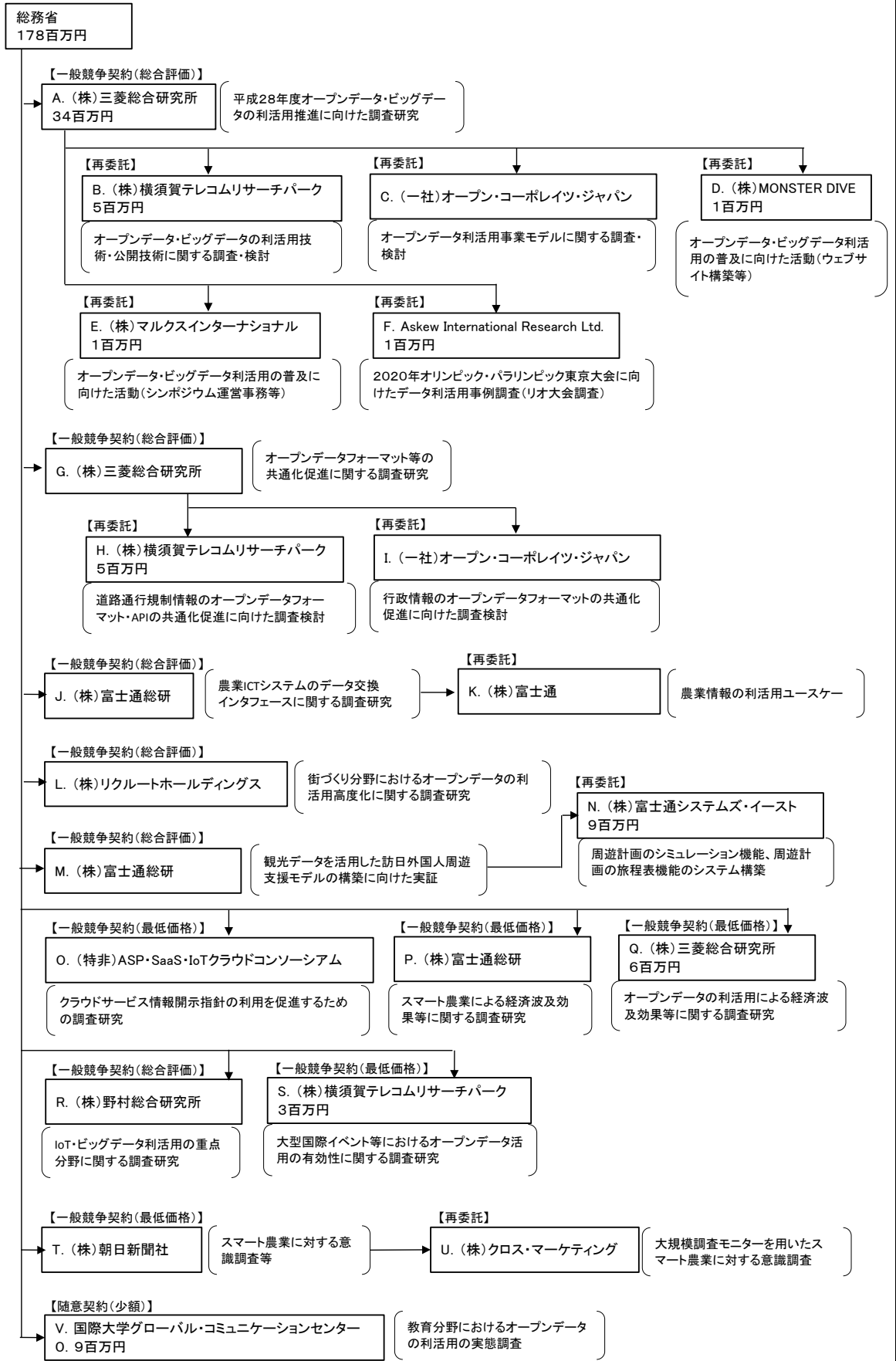
[外部有識者の所見を踏まえた改善点]
外部有識者の所見を踏まえ、確立した技術仕様及び技術仕様に沿ったデータ活用モデルの具体的な内容と利活用の進捗状況について記載。
[行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえた改善点]
行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、複数社からの見積もりを徹底するなど、さらなる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-0014	平成27年度	新27-0010	
平成28年度	91					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)三菱総合研究所			B.株式会社横須賀テレコムリサーチパーク		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究、プロジェクト管理費等	20	人件費	技術調査	5
	外部請負	技術調査(株式会社横須賀テレコムリサーチパーク)	5			
	その他	検討会運営費(謝金等)	3			
	外部請負	利活用事業モデル調査(一般社団法人オープン・コーポレイツ・ジャパン)	2			
	外部請負	ウェブサイト構築(株式会社MONSTER DIVE)	1			
	外部請負	シンポジウム運営事務等(株式会社マルクスインターナショナル)	1			
	外部請負	リオ大会調査(Askew International Research Ltd.)	1			
	旅費	国内旅費	1			
計		34	計		5	
	C.一般社団法人オープン・コーポレイツ・ジャパン			D.株式会社MONSTER DIVE		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	利活用事業モデル調査	2	人件費	ウェブサイト構築	1	
計		2	計		1	
	E.株式会社マルクスインターナショナル			F. Askew International Research Ltd		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	シンポジウム運営事務等	1	人件費	リオ大会調査	1	
計		1	計		1	
	G.株式会社三菱総合研究所			H.株式会社横須賀テレコムリサーチパーク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	調査研究、プロジェクト管理費等	25	人件費	技術調査	5	
外部請負	技術調査(株式会社横須賀テレコムリサーチパーク)	5				
その他	委員謝金等	3				
外部請負	技術調査(一般社団法人オープン・コーポレイツ・ジャパン)	1				
計		34	計		5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	オープンデータ・ビッグデータの利活用推進	34	一般競争契約 (総合評価)	1	92.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	4021001041333	オープンデータ・ビッグデータの利活用技術・公開技術に関する調査・検討	5	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人オープン・コーポレイツ・ジャパン	3010005022060	オープンデータ利活用事業モデルに関する調査・検討	2	その他	-	-	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.(一社)オープン・コーポレイツ・ジャパン			J.(株)富士通総研		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	技術調査	1	人件費	調査研究、プロジェクト管理等	22
				外部請負	環境情報標準仕様検討(富士通株式会社)	2
				その他	委員謝金等	2
				旅費	遠地旅費・海外旅費	2
	計		1	計		28
	K.(株)富士通			L.(株)リクルートホールディングス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	環境情報標準仕様検討	2	人件費	調査研究、プロジェクト管理等	18
			その他	会場費等	4	
計		2	計		22	
M.(株)富士通総研			N.(株)富士通システムズ・イースト			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	実証、プロジェクト管理等	13	人件費	システム構築	9	
外部請負	システム構築(株式会社富士通システムズ・イースト)	9				
計		22	計		9	
O.(特非)ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアム			P.(株)富士通総研			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	調査研究、プロジェクト管理等	9	人件費	調査研究、プロジェクト管理等	6	
計		9	計		6	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	Q.(株)三菱総合研究所			R.(株)野村総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究、プロジェクト管理等	6	人件費	調査研究、プロジェクト管理等	3
	計		6	計		4
	S.(株)横須賀テレコムリサーチパーク			T.(株)朝日新聞社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究、プロジェクト管理等	3	人件費	調査研究、プロジェクト管理等	1.5
				外部請負	アンケート調査(株式会社クロスマーケティング)	0.5
	計		3	計		2
	U.(株)クロス・マーケティング			V.国際大学グローバルコミュニケーションセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費		0.5	人件費		0.9	
計		0.5	計		0.9	

別紙3

I	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人オープン・コーポレイツ・ジャパン	3010005022060	行政情報のオープンデータフォーマットの共通化促進に向けた調査検討	1	その他	-	-	

J	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	農業ICTシステムのデータ交換インターフェースに関する調査研究	28	一般競争契約 (総合評価)	1	76.1%	

K	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	農業情報の利活用ユースケース等の情報収集と検討	2	その他	-	-	

L	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リクルートホールディングス	5010001060426	街づくり分野におけるオープンデータの利活用高度化に関する調査研究	22	一般競争契約 (総合評価)	1	86.1%	

M	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	観光データを活用した訪日外国人周遊支援モデルの構築に向けた実証	22	一般競争契約 (総合評価)	1	74%	

N	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通システムズ・イースト	6010001006766	周遊計画のシミュレーション機能、周遊計画の旅程表機能のシステム構築	9	その他	-	-	

O	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアム	5010705001329	クラウドサービス情報開示指針の利用を促進するための調査研究	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	

P	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	スマート農業による経済波及効果等に関する調査研究	6	一般競争契約 (最低価格)	3	91.9%	

Q	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	オープンデータの利活用による経済波及効果等に関する調査研究	6	一般競争契約 (最低価格)	3	85.2%	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	IoT・ビッグデータ利用の重点分野に関する調査研究	4	一般競争契約 (総合評価)	1	57.4%	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	4021001041333	大型国際イベント等におけるオープンデータ活用の有効性に関する調査研究	3	一般競争契約 (最低価格)	2	75.8%	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社朝日新聞社	6120001059605	スマート農業に対する意識調査等	2	一般競争契約 (最低価格)	1	65.2%	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	Webアンケートによるスマート農業に対する意識調査	0.5	その他	-	-	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際大学グローバル・コミュニケーションセンター	2110005013133	教育分野におけるオープンデータの利活用の実態調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	